

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 その他必要ある場合はあらかじめ公告いたします。
配当金支払株主 確定日	利益配当金につきましては3月31日、中間配当金の支払いを行う場合は9月30日といたします。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社証券代行部
連絡先	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号(〒171-8508) 三菱信託銀行株式会社証券代行部 電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)
同取次所	三菱信託銀行株式会社全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞

〈お知らせ〉

- 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。
- 配当金を郵便貯金口座へお振込みすることができます。お手続には振込指定書のご提出が必要ですので名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。

株式会社トーモク

〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-2-2 (丸の内三井ビル)
TEL. (03) 3213-6811 <http://www.tomoku.co.jp>

TOMOKU

第65期 報告書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社第65期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）のご報告にあたり、一言ご挨拶申し上げます。

第64期は段ボール部門において主原料である原紙価格が大幅に上昇し、原料高・製品安の苦しい状況が続いたため、大幅減益を余儀なくされました。第65期は原紙価格の更なる値上げもありましたが、引続き製品価格の是正とコスト削減に積極的に取り組んだ結果、収益を大きく改善することができました。また住宅部門では売上高はほぼ前年並みとなりましたが、景気の先行きに徐々に明るさが増してくる中、お客様の購買意欲にも動意が見え始めてきております。

新鋭設備の導入等による生産体制の強化や現場力の強化による品質の改善等、グループ全社を挙げて事業基盤の強化と業績の向上に努め、お客様や株主の皆様のご期待にお応えできるよう全力を尽くして取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご理解をお願い申し上げます。



平成16年6月

代表取締役社長 齋藤 英男

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果

当期の日本経済は、イラク戦争やSARS問題といった不安材料があったものの、中国や米国経済の好調を背景に輸出が伸び、企業収益や設備投資も改善に向かう中で株価も大幅に回復する等、全般的に好調に推移しました。

段ボール業界におきましても、青果物向けが冷夏の影響で減少を余儀なくされたものの、最大の需要分野である加工食品向けが無糖系飲料や機能性飲料の多様化により引続き堅調な伸びを示しました。また電気・機械分野も携帯電話やデジタルカメラ等の活況により前年割れに歯止めがかかる等、需要は全体として前年を上回る水準となりました。しかし主原料である原紙の価格が、平成13年末に引続き、昨年10月にも大幅に上昇したため経営環境としては引続き厳しい状況が続きました。

その中で当社は段ボール部門において、まず質の改善に注力いたしました。不採算取引の見直しや製品価格の是正を図り、採算面での質の改善を推進すると共に、品質面でもISOについて全社の取り組み体制を構築し、お客様の品質ニーズに機動的に対応していけるよう体制の強化を進めてまいりました。

またエリア毎の事情に合わせた企業提携や買取にも前向きに取り組み、生産体制の整備・強化を進めました。昨年1月には浜松の日榮紙工株式会社に出資し、当社浜松工場との生産効率化を進め、現在大きな効果を生んできております。また今年3月には北関東で日清紙工株式会社を買収しました。当社は北関東に館林工場と岩槻工場の2工場を有しておりますが、共に大型工場であり、小ロット・ニーズへの対応力強化が課題でした。同社は両工場の中間に位置し、小ロット生産に適した工場であることから、小回りを効かせながら両工場と一体運営を図ることにより、北関東における生産体制の総合的な強化が可能となり、また岩槻工場に新設した最新鋭コルゲータの威力を十分に発揮できる体制の構築に繋げてまいります。

設備面では、大阪工場と九州工場の製箱ラインの一部を小ロット・高速生産が可能なフレキシフォルダーグリアに入れ替えました。また岩槻工場には北関東での需要増大に対応すべく最新鋭のオートプラテンを導入する等、引続き積極的な投資を続けております。



岩槻工場

この結果、段ボール部門の売上高は544億17百万円（前期比1.0%増）となり、収益的にも大幅に改善いたしました。

紙器部門では、お客様からのより高度な品質要求に応えながら、食品関連を中心に医薬品・化粧品等の幅広い分野で引続き積極的に拡販を行い、前期を上回る売上高を確保すると共に、コスト削減努力とも相俟って収益は大きく改善いたしました。

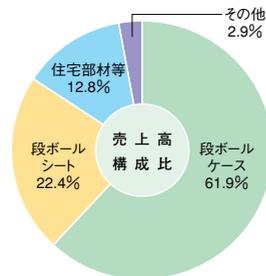
住宅部門では、住宅ローン減税の駆け込み需要から上半期は前倒し受注が増加しましたが、下半期はその反動があり、年度全体では受注棟数1,986棟、当社の部材等売上高は82億83百万円と、共にほぼ前年並みとなりました。しかし木造でありながら最高水準の高気密・高断熱性を誇り、福祉国家スウェーデンで育まれたバリアフリー構造をベースとする「人にも環境にもやさしい」スウェーデンハウスは、新しい時代のニーズを追い風として数多くのお客様から高い評価をいただいております。景気の先行きに明るさが増し、お客様の購買意欲にも動意が見え始めてきた中、団塊ジュニア向け新商品（ヒュースロア）を開発・販売する等、販売力の強化に取り組んでおります。

以上の結果、当期の売上高は645億68百万円（前期比1.1%増）となり、経常利益は16億58百万円（前期比71.6%増）、当期純利益は5億83百万円と大幅増益となりました。

なお、前年ご承認いただきました自己株式の取得（限度額は200万株、総額4億円）につきましては、1,345千株（総額295百万円）を取得いたしました。



スウェーデンハウス



製品別売上高

区分	売上高	構成比
段ボールケース	39,979百万円	61.9%
段ボールシート	14,437	22.4
住宅部材等	8,283	12.8
その他	1,868	2.9
合計	64,568	100.0

(2) 設備投資の状況

当期中の設備投資の総額は、33億79百万円でありました。その主なものは、岩槻工場・九州工場を中心とした段ボール生産設備の増強・合理化・更新、並びに展示用住宅であります。

(3) 資金調達状況

当期の資金調達状況は設備の新設、更新並びに長期借入金返済に充当するため自己資金の外、シンジケート・ローン等長期借入金で89億円調達いたしました。なお、長期借入金返済は88億円実施しております。

(4) 会社が対処すべき課題

段ボール部門におきましては、内部コストの低減を進めると共に、受注ロットや納期、輸送距離等に応じた製品価格の体系をきっちりと構築し、メーカーとして再生産可能な適正加工賃水準の確保にも努めてまいります。これはお客様に充分なご理解をいただきながら進めていく必要があります。決して平坦な道ではありませんが、今後の段ボール業界にとって避けて通れない道でもあります。

一方お客様からの要求品質レベルの高度化に応えるため、更なる設備投資と一層の品質管理体制の整備を行うと共に、特に工場の現場力の強化に努めてまいります。現場力強化のためには思い切った人員増強を図り、更には昨年導入した新人事制度に基づき人材育成や活力創出にも一層注力してまいります。

またエリア単位での企業提携や買収についても引続き前向きに取り組み、エリア毎の生産体制の整備・強化を推進してまいります。更に海外でも、既に当社グループの高収益工場のひとつに成長した米国サウスランドボックス社や、上海に合弁出資で設立した上海中豪紙品加工有限公司を軸に、お客様の海外拠点に対するグローバルな製品供給体制の強化を図ってまいります。

住宅部門におきましては、北欧の大地が育んだ本物の木の温もりとやさしさ、それに包まれた自然なライフスタイルを実感していただけるよう、高性能に裏付けられたデザイン性豊かな高級住宅「ヒュースプレミエ」や高気密・高断熱の特性を生かしたオール電化住宅「ヒュースエコ」等、性能の差別化を強調した新商品のラインナップを拡充してまいります。また比較的手薄だった西日本にも販売拠点網を広げ、販売体制を強化してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 営業成績および財産の状況の推移

科目	期別	第62期	第63期	第64期	第65期
		平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
売上高(百万円)		66,688	63,996	63,846	64,568
経常利益(百万円)		1,747	2,713	966	1,658
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)		302	849	△ 243	583
1株当たりの当期純利益又は当期純損失(△)(円)		3.13	8.78	△ 2.55	5.98
総資産(百万円)		65,151	64,562	63,295	64,016

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、第62期は期末発行済株式総数により、第63期以降は期中平均発行済株式総数(自己株式数を控除した株式数)により算出しております。

2. 第64期から企業会計基準第2号および企業会計基準適用指針第4号を適用して、1株当たり当期純利益を算出しております。

第62期：IT関連を中心とした設備投資に明るさが見られましたが、個人消費は低調に推移しました。段ボール需要は夏物商品や宅配分野が堅調に推移して販売量が微増となり、加えて経営全般にわたる効率化に努めた結果、経常利益は17億47百万円、特別損失として役員退職金等の計上もあり、当期純利益は3億2百万円となりました。

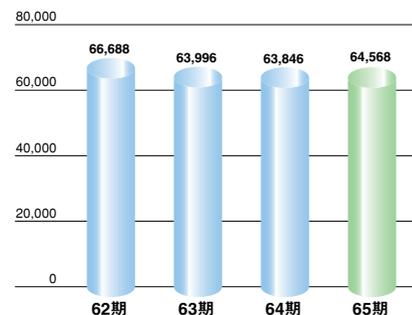
第63期：個人消費の低迷や米国経済の減速を背景に、デフレ基調の厳しい環境が続きました。段ボール需要は無糖系飲料向けが伸びましたが、全体としては前年割れとなりました。製品価格の下落により減収となりましたが、前半の原紙価格下落の影響やコスト削減努力の結果、経常利益は27億13百万円と大幅に増益となりました。ただし、投資有価証券の評価損等の計上もあり、当期純利益は8億49百万円となりました。

第64期：金融システム不安や株価下落を背景に、個人消費は低迷を続けました。段ボール需要は発泡酒や無糖系飲料向けに支えられてほぼ前年並みとなりましたが、原紙価格の大幅上昇により原料高・製品安の厳しい状況が続きました。その中で販売強化とコスト削減に努めましたが、経常利益は9億66百万円と大幅な減益を余儀なくされ、また株価下落による投資有価証券の評価損失や新規投資に伴う既往設備の除却損失を計上したことから、当期純損益では2億43百万円の損失となりました。

第65期：前記「1. 営業の概況」に記載のとおりであります。

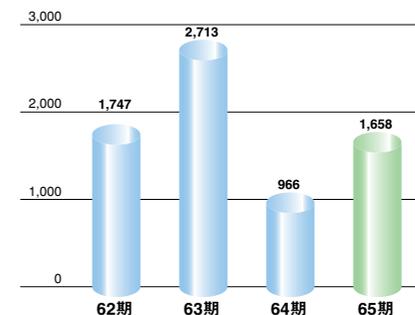
売上高

(単位：百万円)



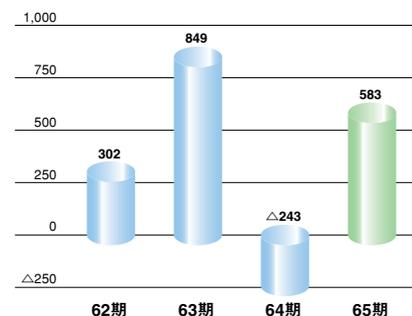
経常利益

(単位：百万円)



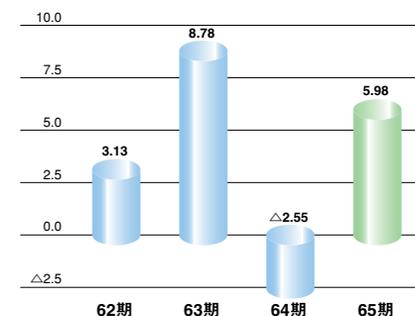
当期純利益又は純損失

(単位：百万円)



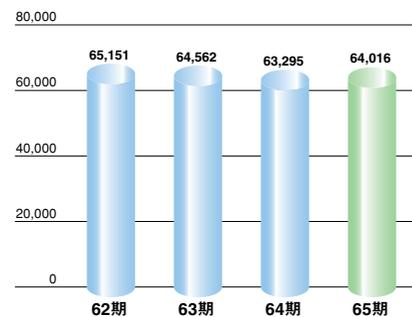
1株当たり当期純利益又は純損失

(単位：円)



総資産

(単位：百万円)



2. 会社の概況 (平成16年3月31日現在)

(1) 主要な事業内容

- ① 段ボールシートおよび段ボールケース等包装資材の製造・販売。
- ② スウェーデンハウス株式会社と連携した輸入住宅の設計、営業活動とこれに伴う住宅部材および関連商品の販売。

(2) 主要な事業所

本 店	東京都千代田区丸の内二丁目2番2号 (丸の内三井ビル)
研 究 所	埼玉県岩槻市大字鹿室839番地
工 場	館林 (群馬県)、岩槻 (埼玉県)、横浜 (神奈川県) 札幌 (北海道)、大阪 (大阪府)、小牧 (愛知県) 九州 (佐賀県)、清水 (静岡県)、浜松 (静岡県) 青森 (青森県)、新潟 (新潟県)、山形 (山形県) 仙台 (宮城県)、千葉紙器 (千葉県)、トモプレスト (群馬県)
住宅展示場	北海道地区 10カ所 東北地区 4カ所 関東地区 43カ所 名古屋地区 10カ所 関西地区 10カ所 九州地区 4カ所 合 計 81カ所



(3) 株式の状況

① 会社が発行する株式の総数	290,098,000株
② 発行済株式総数	96,707,842株
③ 株主総数	8,862名
④ 大株主	

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	議決権比率
	千株	%	千株	%
北 海 製 罐 株 式 会 社	16,922	18.30	2,895	4.37
三 菱 商 事 株 式 会 社	7,435	8.04	—	—
株式会社みずほコーポレート銀行	3,748	4.05	—	—
日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口	3,729	4.03	—	—
丸 紅 株 式 会 社	3,118	3.37	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	3,013	3.26	—	—
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	2,483	2.68	—	—
日本トラスティサービス信託銀行㈱三井アセット信託銀行 再信託分CMTBエクイティインベストメント信託口	2,403	2.60	—	—
三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,649	1.78	—	—
ト ー モ ク 共 栄 会	1,597	1.73	—	—

- (注) 1. 当社は、自己株式2,909千株を保有しておりますが、上記には含めておりません。
 2. 当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式394株（議決権比率0.00%）を所有しております。

(4) 自己株式の取得、処分等および保有

① 取得した株式	
普通株式	1,376,375株
取得価額の総額	302,561,092円
② 処分株式	
普通株式	一株
処分価額の総額	一円
③ 決算期における保有株式	
普通株式	2,909,404株

(5) 従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
男 子	720名	4名減	39.4才	17.2年
女 子	44	3 減	33.3	11.3
合計又は平均	764	7 減	39.0	16.9

- (注) 1. 労働組合は上部団体に属しておりません。労使関係は引き続き良好であります。
 2. 上記のほか臨時従業員197名（年間の平均人員）を雇用しております。

(6) 主要な借入先

借 入 先	借入金残高	借入先が有する当社株式の数	
		持 株 数	議決権比率
	百万円	千株	%
三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社	3,550	1,649	1.78
農 林 中 央 金 庫	1,800	1,515	1.64
株 式 会 社 東 京 三 菱 銀 行	1,600	1,510	1.63
中 央 三 井 信 託 銀 行 株 式 会 社	1,500	2,403	2.60
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	1,400	2,483	2.68
株 式 会 社 北 洋 銀 行	1,100	1,000	1.08
シヅネ・ローン(株式会社みずほコーポレート銀行他12行)	4,500	—	—

- (注) 1. 株式会社みずほコーポレート銀行が有する当社株式は3,748千株、議決権比率は4.05%であります。
 2. 中央三井信託銀行株式会社が有する当社株式2,403千株は、日本トラスティサービス信託銀行㈱三井アセット信託銀行再信託分CMTBエクイティインベストメント信託口に委託されております。

(7) 企業結合の状況

① 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
北洋交易株式会社	百万円 100	67.50 %	包装資材売買、保険代理店業
仙台紙器工業株式会社	90	100.00	段ボール製造販売
株式会社ワコー	10	87.00	段ボール製造販売
TOMOKU HUS AB	千スウェーデンクローネ 32,000	(69.63) 60.00	住宅部材製造販売
SOUTHLAND BOX CO.	千米ドル 5,000	100.00	段ボール製造販売
株式会社協進社	百万円 30	100.00	倉庫業

(注) 議決権比率欄()内の内書きは間接保有を含めた議決権比率です。

② 重要な関連会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
スウェーデンハウス株式会社	百万円 400	48.13 %	輸入住宅設計、施工、販売
トーンサービス株式会社	574	(47.18) 46.65	運送および倉庫業

(注) 議決権比率欄()内の内書きは間接保有を含めた議決権比率です。

③ 企業結合の成果

上記8社が当社の連結子会社であり、持分法適用会社は4社であります。

当期の連結売上高は139,387百万円(前期比1.9%増)、連結経常利益は3,746百万円(前期比64.3%増)、連結当期純利益は1,405百万円(前期比335.0%増)となりました。

(8) 取締役および監査役

取締役社長 (代表取締役)	斎藤英男
専務取締役 (管理本部長兼生産部門管掌 住宅事業、グループ関連会社担当)	近藤征夫
常務取締役 (営業本部長兼青果物営業部担当)	安達昌幸
取締役 (岩槻工場長)	小川勝
取締役 (札幌工場長)	岡田正人
取締役 (営業企画室長兼関西営業部担当)	平松修
取締役 (開発営業部長兼東京営業部担当)	新田治郎
取締役 (経理部担当)	内野貢
取締役 (館林工場長)	廣瀬正二
取締役 (北洋交易株式会社取締役常務執行役員)	小西京治
常勤監査役	小池紀彦
常勤監査役	清水義英
監査役 (スウェーデンハウス株式会社常勤監査役)	澤田達樹
監査役 (弁護士)	田中秀一

- (注) 1. 平成15年6月27日開催の第64回定時株主総会において新たに田中秀一氏は監査役に選任され、就任いたしました。
2. 常勤監査役小池紀彦氏、監査役田中秀一氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 平成15年4月1日担当委嘱事項の一部変更を行いました。
4. 平成16年4月1日付をもって取締役の担当が一部変更され、次のとおりとなりました。
- | | | |
|-----|------|-----------------------|
| 取締役 | 小川勝 | 管理本部長付 |
| 取締役 | 新田治郎 | 東京営業部統括兼営業第2部長兼開発営業部長 |
| 取締役 | 廣瀬正二 | CS推進部長 |

(9) 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当する事項はありません。

<備考>

営業報告書は次により記載しています。

- 記載金額は表示単位未満切り捨てにより表示しています。
- 千株単位の株式数は千株未満切り捨てにより表示しています。
- 議決権比率は小数点第3位を、平均年齢ならびに平均勤続年数は小数点第2位をそれぞれ四捨五入により表示しています。
- 1株当たりの当期純利益は、小数点第3位を切り捨てにより表示しています。

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期	前 期 (ご参考)	期 別 科 目	当 期	前 期 (ご参考)
	(平成16年 3月31日現在)	(平成15年 3月31日現在)		(平成16年 3月31日現在)	(平成15年 3月31日現在)
(資産の部)	64,016	63,295	(負債の部)	33,738	33,657
流動資産	24,225	23,803	流動負債	10,416	18,468
現金及び預金	2,191	2,640	支払手形	323	344
受取手形	5,325	5,558	買掛金	4,377	3,963
売掛金	11,142	10,264	短期借入金	1,500	2,060
商品及び製品	2,370	2,196	1年以内返済長期借入金	700	8,800
半製品及び仕掛品	69	64	未払金	1,018	1,686
材料及び貯蔵品	1,040	1,234	未払費用	1,084	937
前渡金	0	9	未払法人税等	477	—
前払費用	10	6	未払消費税等	143	—
繰延税金資産	397	272	預り金	112	117
短期貸付金	1,196	1,136	賞与引当金	540	520
未収入金	344	414	その他流動負債	138	40
その他流動資産	158	42	固定負債	23,322	15,188
貸倒引当金	△ 21	△ 37	社債	5,000	5,000
固定資産	39,791	39,492	長期借入金	13,950	5,750
有形固定資産	26,322	26,461	退職給付引当金	4,368	4,399
建物	8,323	8,745	その他固定負債	3	39
構築物	262	271	(資本の部)	30,278	29,637
機械及び装置	9,191	9,033	資本金	13,669	13,669
車両及び運搬具	93	92	資本剰余金	11,138	11,138
工具器具及び備品	589	510	資本準備金	11,138	11,138
土地	7,807	7,801	利益剰余金	5,263	5,250
建設仮勘定	54	5	利益準備金	1,364	1,364
無形固定資産	83	92	任意積立金	2,847	3,546
投資その他の資産	13,384	12,938	配当引当積立金	1,000	1,668
投資有価証券	5,798	4,740	退職積立金	640	640
子会社株式	1,844	1,845	固定資産圧縮積立金	662	694
長期貸付金	3,888	3,370	別途積立金	544	544
長期営業債権	114	103	当期末処分利益	1,050	338
繰延税金資産	837	1,935	株式等評価差額金	840	△ 89
敷金及び保証金	756	801	自己株式	△ 633	△ 330
その他の投資等	295	297			
貸倒引当金	△ 149	△ 155			
資産合計	64,016	63,295	負債・資本合計	64,016	63,295

<重要な会計方針>

- 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
- 重要な会計方針
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
 - たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料…総平均法による原価法
 - 貯蔵品……………移動平均法による原価法
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産……………定率法
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法
 - なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間均等償却
 - 無形固定資産……………定額法
 - ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - 引当金の計上方法
 - 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
 - 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。
 - リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

損益計算書

(単位：百万円)

(6)ヘッジ会計の方法		原則として繰延ヘッジ処理によっております。先物為替予約及びクーボンスワップについては振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。	
(7)消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。			
(8)改正商法施行規則の適用		当期より改正後の「商法施行規則」(平成16年3月30日法務省令第23号)を適用しております。	
3.	子会社に対する短期金銭債権	1,598百万円	
	子会社に対する長期金銭債権	3,196百万円	
	子会社に対する短期金銭債務	3,037百万円	
4.	有形固定資産減価償却累計額	42,802百万円	
5.	貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器等についてリース契約により使用しております。		
6.	担保に供している資産		
	有形固定資産	10,466百万円	
7.	偶発債務		
	受取手形割引高	90百万円	
	保証債務	6,960百万円	
8.	退職給付債務に関する事項		
(1)退職給付債務の内容			
	退職給付債務	5,698百万円	
	年金資産	997百万円	
	退職給付引当金	4,368百万円	
	未認識過去勤務債務	△15百万円	
	未認識数理計算上の差異	347百万円	
(2)退職給付費用の内訳			
	勤務費用	284百万円	
	利息費用	113百万円	
	期待運用収益	一百万円	
	過去勤務債務の費用処理額	△2百万円	
	数理計算上の差異の費用処理額	58百万円	
	臨時に支払った割増退職金等	13百万円	
(3)退職給付債務等の計算基礎			
	割引率	2.0%	
	期待運用収益率	0.0%	
	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
	過去勤務債務の額の処理年数	当期より10年の定額法	
	数理計算上の差異の処理年数	翌期より10年の定額法	
9.	商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額	840百万円	

科 目		期 別	当 期	前 期(ご参考)
			(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		64,568	63,846
	売 上 高		64,568	63,846
	営 業 費 用		62,951	62,801
	売 上 原 価		54,758	54,327
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,192	8,474
	営 業 利 益		1,617	1,045
	営 業 外 収 益		411	408
	受 取 利 息 及 び 配 当 金		343	356
	雑 収 入		68	52
	営 業 外 費 用		370	487
支 払 利 息		269	375	
雑 損 失		100	111	
	経 常 利 益		1,658	966
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		116	99
	固 定 資 産 売 却 益		79	33
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益		19	22
	ゴ ル フ 会 員 権 売 却 益		17	—
	前 期 損 益 修 正 益		—	29
	そ の 他		—	14
	特 別 損 失		312	1,065
	固 定 資 産 処 分 損		263	419
	投 資 有 価 証 券 評 価 損		49	488
	子 会 社 整 理 損		—	130
そ の 他		—	27	
	税 引 前 当 期 純 利 益		1,462	0
	法人税、住民税及び事業税		540	160
	法 人 税 等 調 整 額		339	84
	当 期 純 利 益		583	△ 243
	前 期 繰 越 利 益		752	868
	中 間 配 当 額		285	286
	当 期 未 処 分 利 益		1,050	338

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 子会社に対する売上高 4,301百万円
 3. 子会社からの仕入高 29,961百万円
 4. 子会社との営業取引以外の取引高 63百万円
 5. 1株当たりの当期純利益 5円98銭

利益処分

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,050,793,223 円
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	40,195,493
計	1,090,988,716
これを次の通り処分します。	
配 当 金 (1株につき3円)	281,395,314
役 員 賞 与 金 (うち 監査役分)	15,000,000 (1,800,000)
計	296,395,314
次 期 繰 越 利 益	794,593,402

(注) 平成15年12月10日に285,479,964円(1株につき3円)の中間配当を実施しました。

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成16年5月7日

株式会社トーモク

取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 藤 本 克 彦 ㊞
関与社員

代表社員 公認会計士 齋 藤 正 三 ㊞
関与社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、株式会社トーモクの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第65期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書(会計に関する部分に限る。)及び利益処分案並びに附属明細書(会計に関する部分に限る。)について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書(会計に関する部分に限る。)について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第65期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人中央青山監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成16年5月11日

株式会社トーモク 監査役会

常勤監査役 小池 紀彦 (印)

常勤監査役 清水 義英 (印)

監査役 澤田 達樹 (印)

監査役 田中 秀一 (印)

(注) 常勤監査役小池紀彦、監査役田中秀一は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上

—ご参考— 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(平成16年 3月31日現在)	(平成15年 3月31日現在)		(平成16年 3月31日現在)	(平成15年 3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	46,209	48,582	流動負債	37,567	50,389
現金及び預金	6,842	11,145	支払手形及び買掛金	13,641	14,742
受取手形及び売掛金	20,843	20,276	短期借入金	8,614	14,495
たな卸資産	13,466	12,502	1年以内返済長期借入金	4,731	12,923
繰延税金資産	3,333	3,065	未払法人税等	1,535	535
その他	1,774	1,667	完成工事補償引当金	300	256
貸倒引当金	△ 51	△ 74	賞与引当金	1,571	1,388
			その他	7,173	6,048
固定資産	58,465	58,834	固定負債	34,799	26,516
有形固定資産	44,544	45,525	社 債	5,000	5,000
建物及び構築物	13,861	14,489	長期借入金	21,061	13,012
機械装置及び運搬具	12,006	12,448	繰延税金負債	451	397
土地	15,239	15,290	退職給付引当金	5,770	5,511
建設仮勘定	100	25	その他	2,516	2,594
その他	3,337	3,271	負債合計	72,366	76,906
無形固定資産	288	314	(少数株主持分)		
連結調整勘定	5	14	少数株主持分	1,970	1,772
その他	283	299	(資本の部)		
投資その他の資産	13,631	12,994	資本金	13,669	13,669
投資有価証券	6,948	5,958	資本剰余金	11,138	11,138
長期貸付金	2,266	1,628	利益剰余金	5,262	4,427
繰延税金資産	1,504	2,376	その他有価証券評価差額金	946	△ 64
その他	3,207	3,360	為替換算調整勘定	△ 88	7
貸倒引当金	△ 294	△ 329	自己株式	△ 590	△ 440
資産合計	104,674	107,417	資本合計	30,337	28,738
			負債・少数株主持分及び資本合計	104,674	107,417

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
売上高		139,387	136,747
売上原価		112,628	110,883
売上総利益		26,759	25,863
販売費及び一般管理費		22,734	23,236
営業利益		4,024	2,627
営業外収益		603	627
受取利息		213	214
受取配当金		75	79
為替差益		—	20
持分法による投資利益		162	186
雑収入		152	126
営業外費用		881	975
支払利息		681	842
為替差損失		98	—
雑損失		102	132
経常利益		3,746	2,280
特別利益		138	337
固定資産売却益		85	88
貸倒引当金戻入益		31	37
その他		22	212
特別損失		800	1,736
投資有価証券評価損		382	596
固定資産処分損		298	454
その他		118	685
税金等調整前当期純利益		3,085	881
法人税、住民税及び事業税		1,656	752
法人税等調整額		△ 33	△ 269
少数株主利益		57	74
当期純利益		1,405	323

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高		11,138	11,138
資本剰余金期末残高		11,138	11,138
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高		4,427	4,694
利益剰余金増加高		1,405	323
当期純利益		1,405	323
利益剰余金減少高		571	590
配当金		571	572
役員賞与		—	17
利益剰余金期末残高		5,262	4,427

(注) 連結子会社は、スウェーデンハウス(株)、トーウンサービス(株)、北洋交易(株)など8社、持分法適用会社は、(株)日本キャンパックなど4社であります。